



2021年8月期 決算短信(日本基準)(連結)

2021年10月11日

上場取引所 東名

上場会社名 株式会社AVANTIA

コード番号 8904 URL <https://avantia-g.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 沢田 康成

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 宮崎 卓也

TEL 052-859-0034

定時株主総会開催予定日 2021年11月24日

配当支払開始予定日

2021年11月8日

有価証券報告書提出予定日 2021年11月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2021年8月期の連結業績(2020年9月1日～2021年8月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年8月期	45,327	11.6	1,740	50.2	1,937	45.6	1,352	56.9
2020年8月期	40,626	5.6	1,159	22.4	1,330	22.9	862	31.1

(注) 包括利益 2021年8月期 1,373百万円 (57.5%) 2020年8月期 871百万円 (27.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年8月期	95.09		5.4	4.0	3.8
2020年8月期	59.42		3.5	3.1	2.9

(参考) 持分法投資損益 2021年8月期 百万円 2020年8月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年8月期	53,466	25,585	47.9	1,797.33
2020年8月期	44,655	24,726	55.4	1,740.64

(参考) 自己資本 2021年8月期 25,585百万円 2020年8月期 24,726百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年8月期	532	496	1,301	12,832
2020年8月期	1,768	84	1,289	14,097

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年8月期		19.00		19.00	38.00	547	64.0	2.2
2021年8月期		19.00		19.00	38.00	540	40.0	2.1
2022年8月期(予想)		19.00		19.00	38.00		36.1	

3. 2022年8月期の連結業績予想(2021年9月1日～2022年8月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	25,000	41.3	140	52.1	220	39.7	105	54.3	7.38
通期	60,000	32.4	2,000	14.9	2,200	13.5	1,500	10.9	105.37

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年8月期	14,884,300 株	2020年8月期	14,884,300 株
期末自己株式数	2021年8月期	649,155 株	2020年8月期	679,055 株
期中平均株式数	2021年8月期	14,225,724 株	2020年8月期	14,513,091 株

(参考)個別業績の概要

2021年8月期の個別業績(2020年9月1日～2021年8月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年8月期	32,794	4.9	1,072	18.7	1,333	12.7	887	11.0
2020年8月期	31,269	4.0	903	17.0	1,183	42.3	799	51.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年8月期	62.39	
2020年8月期	55.12	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年8月期	37,487	22,346	59.6	1,569.82
2020年8月期	37,319	21,961	58.8	1,546.03

(参考) 自己資本 2021年8月期 22,346百万円 2020年8月期 21,961百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としており、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

なお、当社は、機関投資家・アナリスト向け決算説明会の開催を予定しており、この決算説明会で配布する決算説明会資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(表示方法の変更)	17
(重要な会計上の見積り)	17
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
4. 個別財務諸表	23
(1) 貸借対照表	23
(2) 損益計算書	26
(3) 株主資本等変動計算書	28
5. その他	30
(1) その他	30

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、年初から断続的に新型コロナウイルス感染拡大防止を意図した経済活動の抑制が続いたことで、個人消費は一進一退の動きとなりました。景気動向は、回復局面にあるものの、力強さを欠いており、ワクチン接種を促進するなど感染リスクに対する政策の備えは欠かせない状況が続いております。

当不動産業界におきましては、新型コロナウイルスの感染防止策としてテレワークを導入する企業が増えたことに伴い、新しい生活様式に対する住宅ニーズに変化が見られた中、ウッドショックにより住宅販売価格に影響がございましたが、再延長された住宅ローン減税やグリーン住宅ポイント制度などの政策面の後押しもあり、底堅く推移しました。

このような状況の中、「中期経営計画2022」の2年目となる当連結会計年度では、「美しいデザイン」「妥協を許さない品質」「万全のアフターケア」の3つの価値をお客様に提供することをコンセプトとする戸建住宅ブランド「AVANTIA」の強化や、「事業戦略」、「地域戦略」を重点課題として取り組み、新たな地域への進出、「総合不動産サービス企業」の実現に向けた取り組みを積極的に実施するなど、企業価値の向上を実現するため、成長エンジンの構築に取り組んでまいりました。

当連結会計年度は、売上高は453億27百万円（前年同期比11.6%増）、営業利益は17億40百万円（前年同期比50.2%増）、経常利益は19億37百万円（前年同期比45.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は13億52百万円（前年同期比56.9%増）となりました。

セグメントの経営成績は次のとおりであります。

(戸建住宅事業)

当社グループのコア事業である戸建住宅事業は、支店展開による地域密着型の営業活動の強みを活かしながら、コアエリアである愛知県のさらなる深耕と関西事業部及び三重事業部の販売エリアを重点強化地域として収益力の強化を図り、さらなる収益基盤を求め、関東や九州の新規エリアへの出店や、ドリームホームグループをM&Aによりグループ化するなど事業拡大を推し進めてまいりました。

当連結会計年度の売上高は368億80百万円（前年同期比13.4%増）、営業利益は11億81百万円（前年同期比17.2%増）となりました。

(マンション事業)

マンション事業は、当社子会社であるサンヨーベストホーム株式会社が実需向けのマンションをファミリー層を含めた多様な客層をターゲットにし、また、名古屋市内の都市型の物件から利便性の良い郊外型の物件まで幅広い立地にマンションブランド「サンクレーア」を展開しております。

当連結会計年度の売上高は26億5百万円（前年同期比56.5%増）、営業利益は1億91百万円（前年同期比287.1%増）となりました。

(一般請負工事事業)

一般請負工事事業は、当社子会社であるジェイテクノ株式会社、株式会社巨勢工務店、株式会社宇戸平工務店の3社がそれぞれの地域の老舗工務店として、公共事業や民間工事での実績や高い技術力を活かし、当社グループの戸建住宅やマンション施工等、様々なシナジーを発揮しながら業容を拡大しております。コロナ禍の影響もありながらそれぞれの強みを生かして事業展開してまいりました。

当連結会計年度の売上高は41億63百万円（前年同期比24.0%減）、営業利益は87百万円（前年同期比10.2%減）となりました。

(その他の事業)

その他の事業は、不動産事業において周辺事業である不動産仲介事業、リフォーム事業、リノベーション事業などです。当社グループは不動産に関する様々な事業を展開し、「総合不動産サービス企業」を目指しております。

当連結会計年度の売上高は16億77百万円（前年同期比77.4%増）、営業利益は1億65百万円（前年同期比10.9%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度より、株式会社DreamTown、株式会社ドリームホームを子会社化しており、それに伴い資産、負債は前連結会計年度末に比べ増加しております。

(資産)

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ88億11百万円増加し534億66百万円となりました。主な要因は、たな卸資産の増加80億13百万円、有形固定資産の増加22億60百万円、無形固定資産の増加4億71百万円、現金預金の減少12億59百万円、受取手形・完成工事未収入金等の減少7億22百万円等によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ79億52百万円増加し278億81百万円となりました。主な要因は、短期借入金などの有利子負債の増加62億円、未成工事受入金の増加31億29百万円、支払手形・工事未払金等の減少12億28百万円等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ8億58百万円増加し255億85百万円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益13億52百万円の計上、配当金の支払5億40百万円、自己株式の処分25百万円等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」と言う。）は、前連結会計年度末に比べ12億65百万円減少し、128億32百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金は5億32百万円の増加（前年同期は17億68百万円の資金の増加）となりました。主な増加要因は、税金等調整前当期純利益19億4百万円、売上債権の減少額7億22百万円であり、主な減少要因は、仕入債務の減少額14億25百万円、法人税等の支払額7億40百万円、たな卸資産の増加額2億65百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金は4億96百万円の減少（前年同期は84百万円の資金の増加）となりました。主な増加要因は、有形固定資産の売却による収入1億99百万円であり、主な減少要因は、子会社株式の取得による支出5億10百万円、有形固定資産の取得による支出1億31百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金は13億1百万円の減少（前年同期は12億89百万円の資金の増加）となりました。主な増加要因は、短期借入金の純増加額4億72百万円であり、主な減少要因は、長期借入金の純減少額11億3百万円、配当金の支払額5億40百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年8月期	2018年8月期	2019年8月期	2020年8月期	2021年8月期
自己資本比率 (%)	63.5	60.8	59.2	55.4	47.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	42.8	41.1	30.6	25.2	23.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	4.9	15.4	—	7.6	37.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	30.9	10.5	—	19.9	4.3

(算式) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

5 2019年8月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

当社グループは、「時代の変化に適応し、社会に愛され必要とされる企業を目指す」という経営理念に基づき、当社グループの目指す方向性を「お客様・地域・社会に寄り添い、あらゆる不動産ニーズを解決する企業集団となる」と定め、2030年までの「VISION2030」を策定しております。この「VISION2030」の実現に向けた、第1次Stepとして、2019年から2022年までの3か年計画「中期経営計画2022」を策定し、「成長エンジンの構築」を目指して新たな事業分野への取り組みを進めてまいりました。その基本方針及び進捗状況は次の通りです。

「事業戦略」では、当社グループの中核事業である戸建住宅事業をコア事業と位置づけ、戸建住宅ブランド「AVANTIA」の強化を図り、ブランドとしての価値を高めることで販売棟数増加に取り組んでおります。一方で、今後より一層の成長を目指すには、コア事業を更に深化、発展させるとともに、周辺事業分野にも注力し、注文住宅事業、リフォーム事業や不動産仲介、AVANTIA SQUAREによる家具家電の販売を開始するなど、お客様の多様なニーズに対応してまいります。また、主力の戸建住宅事業には新S SERIES等の商品を展開するなど、様々な不動産サービスを提供することで総合不動産サービス企業の実現に向けて、事業分野の拡大に努めてまいります。

「地域戦略」では、創業の地でもある愛知県及び周辺地域が当社の強みでしたが、これまで以上に事業拡大を図るには、より高い収益性と環境変化への耐性を兼ね備えるために地域を拡大することが課題と考え、関西事業部及び三重事業部の販売エリアを重点強化地域として供給に注力してまいりました。

また、新たな市場獲得に向け、昨年9月には関東1号店として市川支店を開設し、今年6月には九州1号店として福岡支店を新設しました。いずれの店舗においても土地の仕入れは順調であり、今後、住宅の販売も加速していくものと考えております。

更に、京都市内を中心に住宅供給トップシェアの実績を持つドリームホームグループをM&Aによりグループ化し、関西地域における営業力を強化しました。

上記の「事業戦略」、「地域戦略」を着実に実行する礎として、当社は持続的な成長と企業価値の向上を実現するため、コーポレートガバナンス体制の強化が最重要課題と認識し、的確かつ迅速な意思決定及び業務執行体制並びに適正な監督・監視体制の構築を図っております。また、経営の健全化、公正性の観点から、コーポレートガバナンスの実効性を一層強化するため、リスク管理、内部統制、コンプライアンスへの取り組みを徹底するとともに、業務執行機能の向上並びに経営監督機能の強化を図り、信頼性の向上に努めてまいります。加えて、改訂コーポレートガバナンスコードにも的確に対応してまいります。

今後も更なる成長を遂げるため、総合不動産サービス企業集団への実現に向けて、事業を進めてまいります。まずは「中期経営計画2022」の目標を達成し、「成長軌道の回復」と位置付けた第2次Stepの中期経営計画に繋げ、その先にある「VISION2030」の実現に向け邁進してまいります。

このような施策の展開を通じて、2022年8月期の連結業績の見通しにつきましては、売上高は600億円（前年同期比32.4%増）、営業利益は20億円（前年同期比14.9%増）、経常利益は22億円（前年同期比13.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は15億円（前年同期比10.9%増）を予定しております。なお、上記予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、不確定な要素を含んでおります。実際の業績数値は、業況の変化等により異なる可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題と位置付け、業績及び配当性向等を総合的に勘案して安定配当を行うことを基本方針としております。内部留保資金につきましては、経営基盤の強化と将来の事業基盤拡大を図るための投資に有効活用してまいります。

また、剰余金の配当等について、株主総会の決議によっては定めず、取締役会の決議によって定める旨を定款に定めております。また当社は、取締役会の決議によって、毎年2月末日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

当期末の配当金につきましては、上記の基本方針に基づき、1株につき19円とする予定であります。中間配当金につきましては、1株につき19円を実施いたしました。

なお、次期の配当につきましては、1株につき38円（うち中間配当金19円）を計画しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年8月31日)	当連結会計年度 (2021年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	14,141,167	12,881,771
受取手形・完成工事未収入金等	2,036,136	1,313,202
販売用不動産	8,045,535	6,008,205
開発事業等支出金	13,612,366	22,974,924
未成工事支出金	1,780,559	2,464,850
材料貯蔵品	13,690	17,944
その他	660,822	625,381
貸倒引当金	△1,310	△1,597
流動資産合計	40,288,968	46,284,682
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	2,403,581	3,741,529
減価償却累計額	△977,372	△1,360,440
建物・構築物(純額)	1,426,209	2,381,089
車両運搬具	113,906	128,635
減価償却累計額	△65,174	△98,991
車両運搬具(純額)	48,731	29,644
土地	1,216,261	2,533,380
その他	467,670	541,096
減価償却累計額	△326,376	△392,254
その他(純額)	141,293	148,841
有形固定資産合計	2,832,496	5,092,955
無形固定資産		
のれん	99,665	563,414
ソフトウェア	65,203	72,955
その他	26,623	26,421
無形固定資産合計	191,492	662,791
投資その他の資産		
投資有価証券	627,957	561,210
繰延税金資産	244,224	249,604
退職給付に係る資産	12,556	14,680
その他	458,981	601,030
貸倒引当金	△955	—
投資その他の資産合計	1,342,764	1,426,526
固定資産合計	4,366,753	7,182,273
資産合計	44,655,721	53,466,956

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年8月31日)	当連結会計年度 (2021年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	3,422,802	2,194,225
短期借入金	7,878,950	12,530,780
1年内返済予定の長期借入金	342,090	1,269,855
未払法人税等	520,007	345,932
未成工事受入金	485,534	3,615,221
賞与引当金	133,625	129,271
完成工事補償引当金	17,841	30,614
その他	1,120,569	1,150,455
流動負債合計	13,921,420	21,266,355
固定負債		
長期借入金	5,276,987	5,897,960
繰延税金負債	—	4,001
退職給付に係る負債	250,379	253,542
その他	480,740	459,909
固定負債合計	6,008,106	6,615,413
負債合計	19,929,527	27,881,769
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,732,673	3,732,673
資本剰余金	2,982,029	2,980,013
利益剰余金	18,590,865	19,403,285
自己株式	△629,792	△602,061
株主資本合計	24,675,776	25,513,910
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	50,417	71,276
その他の包括利益累計額合計	50,417	71,276
純資産合計	24,726,194	25,585,186
負債純資産合計	44,655,721	53,466,956

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年9月1日 至 2020年8月31日)	当連結会計年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)
売上高	40,626,638	45,327,930
売上原価	34,653,999	38,243,322
売上総利益	5,972,638	7,084,608
販売費及び一般管理費		
役員報酬	277,950	297,493
従業員給料手当	1,773,235	2,025,879
賞与引当金繰入額	80,084	64,333
退職給付費用	32,575	33,817
役員退職慰労引当金繰入額	5,021	—
広告宣伝費	547,943	599,707
租税公課	433,708	424,325
貸倒引当金繰入額	—	219
その他	1,663,025	1,898,416
販売費及び一般管理費合計	4,813,543	5,344,193
営業利益	1,159,095	1,740,415
営業外収益		
受取利息	3,148	1,287
受取配当金	7,577	7,471
受取事務手数料	37,623	42,924
不動産取得税還付金	96,868	110,773
雑収入	137,682	192,374
営業外収益合計	282,900	354,830
営業外費用		
支払利息	88,269	119,697
雑損失	22,994	37,679
営業外費用合計	111,264	157,376
経常利益	1,330,731	1,937,869
特別利益		
固定資産売却益	32,887	7,341
資産除去債務戻入益	—	3,375
その他	—	46
特別利益合計	32,887	10,763
特別損失		
固定資産売却損	10	—
固定資産除却損	11,190	43,347
その他	—	453
特別損失合計	11,201	43,800
税金等調整前当期純利益	1,352,417	1,904,831

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年9月1日 至 2020年8月31日)	当連結会計年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)
法人税、住民税及び事業税	540,545	562,580
法人税等調整額	△50,438	△10,535
法人税等合計	490,107	552,044
当期純利益	862,310	1,352,786
親会社株主に帰属する当期純利益	862,310	1,352,786

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年9月1日 至 2020年8月31日)	当連結会計年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)
当期純利益	862,310	1,352,786
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,682	20,859
その他の包括利益合計	9,682	20,859
包括利益	871,992	1,373,645
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	871,992	1,373,645
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年9月1日 至 2020年8月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,732,673	2,984,589	18,283,089	△346,801	24,653,550
当期変動額					
剰余金の配当			△554,533		△554,533
親会社株主に帰属する当期純利益			862,310		862,310
自己株式の取得				△310,981	△310,981
自己株式の処分		△2,559		27,990	25,431
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△2,559	307,776	△282,990	22,226
当期末残高	3,732,673	2,982,029	18,590,865	△629,792	24,675,776

	その他の包括利益累計額	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	40,734	24,694,285
当期変動額		
剰余金の配当		△554,533
親会社株主に帰属する当期純利益		862,310
自己株式の取得		△310,981
自己株式の処分		25,431
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9,682	9,682
当期変動額合計	9,682	31,909
当期末残高	50,417	24,726,194

当連結会計年度(自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,732,673	2,982,029	18,590,865	△629,792	24,675,776
当期変動額					
剰余金の配当			△540,367		△540,367
親会社株主に帰属する当期純利益			1,352,786		1,352,786
自己株式の取得				—	—
自己株式の処分		△2,016		27,730	25,714
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△2,016	812,419	27,730	838,133
当期末残高	3,732,673	2,980,013	19,403,285	△602,061	25,513,910

	その他の包括利益累計額	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	50,417	24,726,194
当期変動額		
剰余金の配当		△540,367
親会社株主に帰属する当期純利益		1,352,786
自己株式の取得		—
自己株式の処分		25,714
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	20,859	20,859
当期変動額合計	20,859	858,992
当期末残高	71,276	25,585,186

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年9月1日 至 2020年8月31日)	当連結会計年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,352,417	1,904,831
減価償却費	199,575	231,205
のれん償却額	23,783	46,012
資産除去債務戻入益	—	△3,375
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△306	△668
賞与引当金の増減額(△は減少)	13,652	△13,226
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	△592	12,772
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	2,618	3,162
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△114,576	—
受取利息及び受取配当金	△10,726	△8,759
支払利息	88,269	119,697
固定資産売却損益(△は益)	△32,876	△7,341
固定資産除却損	11,190	43,347
売上債権の増減額(△は増加)	△665,036	722,934
たな卸資産の増減額(△は増加)	915,241	△265,359
仕入債務の増減額(△は減少)	△48,962	△1,425,889
未成工事受入金の増減額(△は減少)	△222,174	125,147
その他	88,525	△96,669
小計	1,600,023	1,387,823
利息及び配当金の受取額	7,666	7,573
利息の支払額	△88,961	△122,564
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	249,510	△740,356
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,768,238	532,476

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年9月1日 至 2020年8月31日)	当連結会計年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△109,409	△159,372
定期預金の払戻による収入	115,996	155,850
有形固定資産の取得による支出	△122,083	△131,507
有形固定資産の売却による収入	78,642	199,007
無形固定資産の取得による支出	△18,467	△45,823
投資有価証券の取得による支出	△3,032	△3,059
投資有価証券の償還による収入	183,000	101,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△510,553
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	108,215	—
その他	△148,792	△102,009
投資活動によるキャッシュ・フロー	84,067	△496,467
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	22,734,900	20,627,549
短期借入金の返済による支出	△21,004,150	△20,155,056
長期借入れによる収入	1,400,000	773,908
長期借入金の返済による支出	△976,004	△1,877,072
社債の償還による支出	—	△130,000
自己株式の取得による支出	△310,981	—
配当金の支払額	△554,545	△540,455
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,289,219	△1,301,126
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,141,526	△1,265,117
現金及び現金同等物の期首残高	10,956,297	14,097,824
現金及び現金同等物の期末残高	14,097,824	12,832,707

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社は次の10社であります。

サンヨー測量株式会社

サンヨーベストホーム株式会社

株式会社巨勢工務店

ジェイテクノ株式会社

株式会社宇戸平工務店

五朋建設株式会社

株式会社サンヨー不動産

株式会社プラスワン

株式会社D r e a m T o w n

株式会社ドリームホーム

なお、株式会社D r e a m T o w n、株式会社ドリームホームは、当連結会計年度において新たに株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、株式会社プラスワンの決算日は6月30日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に発生した連結会社間の重要な取引については必要な調整を行っております。

また、株式会社D r e a m T o w n及び株式会社ドリームホームの決算日は9月30日であり、6月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用し、連結決算日との間に発生した連結会社間の重要な取引については必要な調整を行っております。

その他の連結子会社の決算日は、連結会計年度と同一であります。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

・満期保有目的の債券

償却原価法

・その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ) たな卸資産

・販売用不動産

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

・開発事業等支出金

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

・未成工事支出金

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

・材料貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ)有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び連結子会社は、定率法を採用しております。

ただし、当社及び連結子会社は、1998年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降取得の建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	15～39年
構築物	10～20年
車両運搬具	4～6年
その他	5～15年

(ロ)無形固定資産（リース資産を除く）

当社及び連結子会社は、定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(ハ)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(ニ)長期前払費用

定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ)貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ)賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

(ハ)完成工事補償引当金

完成工事に係る補償支出に備えるため、将来の見積補償額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産を控除した額を計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、発生年度に一括費用処理することとしております。

③連結子会社における簡便法の採用

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事（工期がごく短期間のものを除く）については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果の発現する期間を個別に見積もり、償却期間を決定した上で均等償却することとしております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっており、控除対象外消費税等については、販売費及び一般管理費に計上しております。

(表示方法の変更)

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号2020年3月31日)を当連結会計年度末に係る連結財務諸表から適用し、連結財務諸表に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

ただし、当該注記においては、当該会計基準第11項ただし書きに定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る内容については記載しておりません。

(重要な会計上の見積り)

(たな卸資産の評価)

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

販売用不動産	6,008,205千円
開発事業等支出金	22,974,924千円
未成工事支出金	2,464,850千円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

たな卸資産の金額は取得原価をもって連結貸借対照表価額とし、期末における正味売却価額が取得価額よりも下落している場合には、正味売却価額により評価し連結貸借対照表価額としております。販売用不動産、開発事業等支出金及び未成工事支出金の多くを占める戸建住宅事業のたな卸資産の正味売却価額については、戸建プロジェクト毎の直近の販売状況や近隣の戸建販売価格等を考慮し立案した販売計画に基づき、合理的に評価しております。

なお、不動産市場が悪化した場合等には、翌連結会計年度のたな卸資産評価に影響を与える可能性があります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは戸建住宅事業、マンション事業、一般請負工事業、リフォーム事業、不動産仲介や測量などの事業を行っており、当社及び連結子会社（10社）が、単一又は複数の事業について、それぞれ戦略の立案を行い、事業を展開しております。

したがって、当社グループの報告セグメントは、当社及び連結子会社の各会社を基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「戸建住宅事業」、「マンション事業」、「一般請負工事業」の3つを報告セグメントとしております。なお、経済的特徴が概ね類似している事業セグメントを集約しております。

各報告セグメントの主要な事業内容は以下のとおりであります。

戸建住宅事業	オーダーメイド住宅、戸建住宅の施工・販売
マンション事業	マンションの企画・販売
一般請負工事業	建築工事、土木工事及び管工事の請負

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同じであります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2019年9月1日 至 2020年8月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他の 事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2、4	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	戸建住宅 事業	マンション 事業	一般請負 工事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	32,534,720	1,665,098	5,481,062	39,680,881	945,756	40,626,638	—	40,626,638
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	2,260,956	2,260,956	47,015	2,307,972	△2,307,972	—
計	32,534,720	1,665,098	7,742,019	41,941,838	992,772	42,934,610	△2,307,972	40,626,638
セグメント利益	1,008,505	49,481	97,587	1,155,574	148,882	1,304,457	△145,361	1,159,095
セグメント資産	37,812,466	2,420,181	5,234,716	45,467,364	1,147,269	46,614,633	△1,958,911	44,655,721
その他の項目								
減価償却費	162,868	2,564	24,796	190,228	13,671	203,899	△4,323	199,575
のれん償却額	14,298	—	—	14,298	9,485	23,783	—	23,783
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	98,331	630	21,446	120,409	20,141	140,550	—	140,550

- (注) 1 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リフォーム、不動産仲介、測量等を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額△145,361千円には、セグメント間取引消去△122,256千円、棚卸資産等の調整額△23,105千円が含まれております。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 4 セグメント資産の調整額△1,958,911千円は、セグメント間取引消去△2,519,381千円、各報告セグメントに配分されていない全社資産560,469千円が含まれております。

当連結会計年度（自 2020年9月1日 至 2021年8月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他の 事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2、4	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	戸建住宅 事業	マンション 事業	一般請負 工事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	36,880,924	2,605,426	4,163,965	43,650,317	1,677,613	45,327,930	—	45,327,930
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	2,012,896	2,012,896	27,052	2,039,948	△2,039,948	—
計	36,880,924	2,605,426	6,176,861	45,663,213	1,704,665	47,367,879	△2,039,948	45,327,930
セグメント利益	1,181,679	191,560	87,589	1,460,829	165,089	1,625,919	114,496	1,740,415
セグメント資産	44,808,538	2,880,802	5,483,486	53,172,827	2,554,442	55,727,269	△2,260,313	53,466,956
その他の項目								
減価償却費	179,818	3,866	19,947	203,632	32,521	236,154	△4,948	231,205
のれん償却額	27,042	—	—	27,042	18,970	46,012	—	46,012
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	170,272	2,948	1,410	174,631	2,699	177,331	—	177,331

- (注) 1 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リフォーム、不動産仲介、測量等を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額114,496千円には、セグメント間取引消去92,065千円、棚卸資産等の調整額22,430千円が含まれております。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 4 セグメント資産の調整額△2,260,313千円は、セグメント間取引消去△2,693,476千円、各報告セグメントに配分されていない全社資産433,162千円が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2019年9月1日 至 2020年8月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントと同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントと同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年9月1日 至 2020年8月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年9月1日 至 2020年8月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他の 事業	合計	調整額	連結財務 諸表計上額
	戸建住宅 事業	マンション 事業	一般請負 工事業	計				
(のれん)								
当期償却額	14,298	—	—	14,298	9,485	23,783	—	23,783
当期末残高	14,298	—	—	14,298	85,366	99,665	—	99,665

当連結会計年度(自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他の 事業	合計	調整額	連結財務 諸表計上額
	戸建住宅 事業	マンション 事業	一般請負 工事業	計				
(のれん)								
当期償却額	27,042	—	—	27,042	18,970	46,012	—	46,012
当期末残高	497,017	—	—	497,017	66,396	563,414	—	563,414

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年9月1日 至 2020年8月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年9月1日 至 2020年8月31日)	当連結会計年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)
1株当たり純資産額	1,740.64円	1,797.33円
1株当たり当期純利益	59.42円	95.09円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年9月1日 至 2020年8月31日)	当連結会計年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	862,310	1,352,786
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	862,310	1,352,786
普通株式の期中平均株式数(株)	14,513,091	14,225,724

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年8月31日)	当事業年度 (2021年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	11,477,861	7,547,286
完成工事未収入金	—	29,220
販売用不動産	7,277,590	4,710,208
開発事業等支出金	11,767,448	14,811,646
未成工事支出金	1,278,418	1,073,435
材料貯蔵品	8,795	13,340
前払費用	24,527	25,030
短期貸付金	—	3,223,342
未収入金	20,511	102,166
立替金	341,235	312,544
その他	130,094	16,451
流動資産合計	32,326,482	31,864,673
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,121,306	1,092,148
構築物（純額）	65,308	64,448
車両運搬具（純額）	29,199	10,922
工具器具・備品（純額）	84,599	78,548
土地	465,544	465,544
有形固定資産合計	1,765,957	1,711,611
無形固定資産		
借地権	6,544	6,059
商標権	7,118	6,219
ソフトウェア	50,410	65,808
電話加入権	7,181	7,181
無形固定資産合計	71,254	85,268

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年8月31日)	当事業年度 (2021年8月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	492,620	410,103
関係会社株式	2,023,746	2,708,227
出資金	3,357	3,357
長期前払費用	888	—
繰延税金資産	206,658	198,584
差入保証金	416,993	493,764
その他	11,550	11,550
投資その他の資産合計	3,155,815	3,825,586
固定資産合計	4,993,027	5,622,466
資産合計	37,319,510	37,487,140
負債の部		
流動負債		
工事未払金	2,699,288	1,006,682
短期借入金	6,415,000	7,990,000
1年内返済予定の長期借入金	219,996	279,996
未払金	223,225	127,849
未払費用	113,164	136,570
未払法人税等	483,550	236,378
未成工事受入金	303,887	430,924
預り金	595,187	518,949
賞与引当金	73,830	78,530
完成工事補償引当金	9,323	7,483
資産除去債務	2,316	—
その他	9,502	6,190
流動負債合計	11,148,273	10,819,555
固定負債		
長期借入金	3,689,825	3,799,829
退職給付引当金	216,169	220,722
預り保証金	110,152	104,657
資産除去債務	93,617	114,749
その他	99,780	81,046
固定負債合計	4,209,545	4,321,004
負債合計	15,357,818	15,140,560

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年8月31日)	当事業年度 (2021年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,732,673	3,732,673
資本剰余金		
資本準備金	2,898,621	2,898,621
その他資本剰余金		
自己株式処分差益	83,408	81,391
資本剰余金合計	2,982,029	2,980,013
利益剰余金		
利益準備金	109,802	109,802
その他利益剰余金		
別途積立金	14,710,000	14,710,000
繰越利益剰余金	1,037,748	1,384,918
利益剰余金合計	15,857,550	16,204,720
自己株式	△629,792	△602,061
株主資本合計	21,942,461	22,315,345
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	19,231	31,234
評価・換算差額等合計	19,231	31,234
純資産合計	21,961,692	22,346,580
負債純資産合計	37,319,510	37,487,140

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年9月1日 至 2020年8月31日)	当事業年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)
売上高		
完成工事高	13,710,284	14,034,504
開発事業等売上高	17,516,933	18,693,203
その他の収入	42,605	66,536
売上高合計	31,269,824	32,794,244
売上原価		
完成工事原価	11,456,682	12,285,013
開発事業等売上原価	15,073,481	15,498,296
売上原価合計	26,530,164	27,783,310
売上総利益		
完成工事総利益	2,253,602	1,749,490
開発事業等総利益	2,443,451	3,194,906
その他の売上総利益	42,605	66,536
売上総利益合計	4,739,659	5,010,934
販売費及び一般管理費		
役員報酬	157,694	162,878
従業員給料手当	1,318,974	1,411,074
従業員賞与	135,833	143,302
賞与引当金繰入額	53,277	54,366
退職給付費用	25,125	24,762
役員退職慰労引当金繰入額	5,021	—
株式報酬費用	19,073	25,643
法定福利費	229,729	233,219
福利厚生費	17,014	8,234
修繕費	3,332	2,289
支払手数料	48,362	24,139
事務用消耗品費	35,881	45,563
登記料	5,807	3,499
水道光熱費	20,341	19,021
通信費	28,898	30,662
旅費及び交通費	45,687	46,535
車輛費	19,811	22,043
販売促進費	113,623	122,201
仲介手数料	23,474	47,707
広告宣伝費	434,901	380,323
交際費	36,506	25,718
減価償却費	142,622	153,858
租税公課	384,420	358,344
保険料	3,599	3,566

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年9月1日 至 2020年8月31日)	当事業年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)
リース料	75,828	80,801
地代家賃	120,196	143,629
その他	330,908	365,221
販売費及び一般管理費合計	3,835,947	3,938,609
営業利益	903,712	1,072,324
営業外収益		
受取利息	293	3,517
有価証券利息	3,059	1,186
受取配当金	5,944	5,636
受取事務手数料	33,735	37,273
不動産取得税還付金	92,908	110,085
雑収入	218,585	199,073
営業外収益合計	354,526	356,772
営業外費用		
支払利息	59,758	60,696
雑損失	14,764	34,453
営業外費用合計	74,523	95,149
経常利益	1,183,715	1,333,946
特別利益		
固定資産売却益	31,353	—
資産除去債務戻入益	—	3,375
特別利益合計	31,353	3,375
特別損失		
固定資産除却損	11,182	39,847
特別損失合計	11,182	39,847
税引前当期純利益	1,203,886	1,297,474
法人税、住民税及び事業税	443,332	407,155
法人税等調整額	△39,359	2,781
法人税等合計	403,972	409,936
当期純利益	799,913	887,537

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2019年9月1日 至 2020年8月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
			自己株式 処分差益			別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	3,732,673	2,898,621	85,968	2,984,589	109,802	13,710,000	1,792,368	15,612,170
当期変動額								
剰余金の配当							△554,533	△554,533
別途積立金の積立						1,000,000	△1,000,000	—
当期純利益							799,913	799,913
自己株式の取得								
自己株式の処分			△2,559	△2,559				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	△2,559	△2,559	—	1,000,000	△754,620	245,379
当期末残高	3,732,673	2,898,621	83,408	2,982,029	109,802	14,710,000	1,037,748	15,857,550

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
当期首残高	△346,801	21,982,631	18,731	22,001,363
当期変動額				
剰余金の配当		△554,533		△554,533
別途積立金の積立		—		—
当期純利益		799,913		799,913
自己株式の取得	△310,981	△310,981		△310,981
自己株式の処分	27,990	25,431		25,431
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			499	499
当期変動額合計	△282,990	△40,170	499	△39,671
当期末残高	△629,792	21,942,461	19,231	21,961,692

当事業年度(自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
			自己株式 処分差益			別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	3,732,673	2,898,621	83,408	2,982,029	109,802	14,710,000	1,037,748	15,857,550
当期変動額								
剰余金の配当							△540,367	△540,367
別途積立金の積立						-	-	-
当期純利益							887,537	887,537
自己株式の取得								
自己株式の処分			△2,016	△2,016				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	△2,016	△2,016	-	-	347,170	347,170
当期末残高	3,732,673	2,898,621	81,391	2,980,013	109,802	14,710,000	1,384,918	16,204,720

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
当期首残高	△629,792	21,942,461	19,231	21,961,692
当期変動額				
剰余金の配当		△540,367		△540,367
別途積立金の積立		-		-
当期純利益		887,537		887,537
自己株式の取得	-	-		-
自己株式の処分	27,730	25,714		25,714
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			12,003	12,003
当期変動額合計	27,730	372,884	12,003	384,888
当期末残高	△602,061	22,315,345	31,234	22,346,580

5. その他

(1) その他

生産・受注及び販売の状況

① 生産実績（建設実績）

当連結会計年度における生産実績を建設実績として、セグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
戸建住宅事業	37,733,882	154.7
マンション事業	1,934,974	142.9
一般請負工事業	5,721,315	76.8
その他の事業	862,668	143.1
合計	46,252,840	136.8

(注) 1 上記金額はすべて原価により表示しております。

2 上記金額には土地仕入高を含めて表示しております。

② 受注実績

当連結会計年度における受注高及び受注残高をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

受注高

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
戸建住宅事業	45,836,462	146.8
マンション事業	2,657,249	143.9
一般請負工事業	5,175,349	145.9
その他の事業	1,769,309	178.8
合計	55,438,370	147.4

受注残高

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
戸建住宅事業	17,802,897	201.2
マンション事業	233,774	128.5
一般請負工事業	2,359,827	175.0
その他の事業	257,947	155.2
合計	20,654,446	195.9

③ 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
戸建住宅事業	36,880,924	113.4
マンション事業	2,605,426	156.5
一般請負工事業	4,163,965	76.0
その他の事業	1,677,613	177.4
合計	45,327,930	111.6

(注) 相手先別の総売上実績に対する割合で、10%以上を占める相手先はありません。